



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <http://www.towavakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 藪下啓二

TEL 06-6900-9711

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	39,162	17.0	5,522	32.0	5,613	1.1	4,014	△1.3
27年3月期第2四半期	33,468	17.2	4,183	34.1	5,550	76.7	4,068	101.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,040百万円 (△1.5%) 27年3月期第2四半期 4,102百万円 (98.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	239.07	229.96
27年3月期第2四半期	239.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	144,197		68,111		47.2	
27年3月期	121,187		70,048		57.8	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 68,111百万円 27年3月期 70,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	37.50	—	57.50	95.00
28年3月期	—	47.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	82,000	14.7	11,500	3.6	11,500	△25.5	8,200	△26.2	493.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	17,172,000 株	27年3月期	17,172,000 株
28年3月期2Q	768,892 株	27年3月期	176,852 株
28年3月期2Q	16,792,292 株	27年3月期2Q	16,995,233 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、非製造業を中心に企業収益の改善傾向が見られ、設備投資も増加傾向を維持しており、企業の業況感は良好な水準にあります。雇用・所得環境についても、着実に改善を続けており、景気の緩やかな回復が期待されます。

医療用医薬品業界では、平成27年度は診療報酬改定が無かったものの、平成26年4月の診療報酬改定の影響から、引き続きDPC病院や保険薬局においてジェネリック医薬品の使用が増加しつつあります。また、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太方針2015)においてジェネリック医薬品に係る数量シェアの目標値として、平成29年央に70%以上、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とすることが決まりました。ジェネリック医薬品業界では需要の急増に応える安定供給体制の確保のため、生産能力の増強が必須となっております。当社においては岡山工場の生産能力増強に続き、山形工場における増改築による生産能力増強を計画しており、「安定供給」「品質に対する信頼性の確保」に応え、ジェネリック医薬品メーカーとしての責任を果たしてまいります。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、ランソプラゾール・アムロジピン製剤などの主要製品を中心に順調に推移した結果、当初計画を若干上回る、39,162百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

コスト面では、販売数量の増加に伴い工場稼働率が向上し、加えて減価償却費の伸びが緩やかであった為、原価率が改善し、49.2%となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費、人件費、広告宣伝費が増加したため、売上高に対する比率は前年同期比0.3ポイント悪化の36.7%となりました。

その結果、営業利益は5,522百万円(同32.0%増)、経常利益は5,613百万円(同1.1%増)となりました。なお、特別損失に旧山形第一工場の解体費用等を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,014百万円(同1.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、144,197百万円となり、前連結会計年度末比23,010百万円の増加となりました。その主な要因は、建設仮勘定の増加3,971百万円などです。

負債につきましては、76,086百万円となり、前連結会計年度末比24,946百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行による増加15,073百万円や、長期借入金の増加12,097百万円などです。

純資産につきましては、68,111百万円となり、前連結会計年度末比1,936百万円の減少となりました。そのおもな要因は、自己株式の増加4,999百万円などです。

その結果、自己資本比率は47.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,571百万円増加し、6,780百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,074百万円の支出(前年同期比4,416百万円減)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,396百万円(同140百万円減)による収入や、たな卸資産の増加3,827百万円(同1,319百万円増)による支出、法人税等の支払い3,308百万円(同1,483百万円増)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18,017百万円の支出(同14,430百万円増)となりました。主な内訳は、有価証券の取得による支出9,998百万円(同8,498百万円増)や、有形固定資産の取得による支出5,044百万円(同2,760百万円減)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20,470百万円の収入(同22,236百万円増)となりました。主な内訳は新株予約権付社債の発行による収入15,024百万円や、長期借入れによる収入13,000百万円(同12,600百万円増)、自己株式の取得による支出5,042百万円(同5,042百万円増)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成27年7月7日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、592,000株の取得を終了しました。この結果、当連結会計年度の予想期中平均自己株式数が、平成27年5月14日に公表した通期連結業績予想時における当初想定数に比べて変動しています。

従いまして、平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益を修正することといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009	11,280
受取手形及び売掛金	22,669	23,514
有価証券	3,198	9,998
商品及び製品	16,677	19,259
仕掛品	3,602	4,097
原材料及び貯蔵品	9,897	10,648
その他	7,810	7,860
貸倒引当金	△223	△402
流動資産合計	66,642	86,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,750	23,911
機械装置及び運搬具(純額)	12,433	13,020
土地	9,136	9,524
建設仮勘定	2,883	6,854
その他(純額)	1,372	1,492
有形固定資産合計	50,577	54,804
無形固定資産	864	810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	1,162
退職給付に係る資産	139	39
その他	1,070	1,132
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	3,103	2,327
固定資産合計	54,544	57,941
資産合計	121,187	144,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,577	12,029
短期借入金	1,490	1,440
1年内返済予定の長期借入金	2,505	1,905
未払法人税等	3,366	1,492
引当金	106	43
その他	11,008	12,118
流動負債合計	31,054	29,028
固定負債		
新株予約権付社債	—	15,073
長期借入金	18,468	30,566
引当金	170	140
その他	1,445	1,277
固定負債合計	20,085	47,057
負債合計	51,139	76,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	57,893	60,930
自己株式	△639	△5,639
株主資本合計	69,841	67,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	254
退職給付に係る調整累計額	△44	△22
その他の包括利益累計額合計	206	232
純資産合計	70,048	68,111
負債純資産合計	121,187	144,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,468	39,162
売上原価	17,074	19,251
売上総利益	16,394	19,911
販売費及び一般管理費	12,211	14,388
営業利益	4,183	5,522
営業外収益		
受取利息	26	58
受取配当金	3	2
技術指導料	26	34
為替差益	82	238
有価証券評価益	181	—
デリバティブ評価益	882	—
貸倒引当金戻入額	109	1
その他	133	179
営業外収益合計	1,445	514
営業外費用		
支払利息	68	78
デリバティブ評価損	—	213
その他	9	131
営業外費用合計	78	424
経常利益	5,550	5,613
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	14	201
その他	—	16
特別損失合計	14	218
税金等調整前四半期純利益	5,536	5,396
法人税等	1,467	1,381
四半期純利益	4,068	4,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,068	4,014

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,068	4,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	3
退職給付に係る調整額	△8	22
その他の包括利益合計	33	25
四半期包括利益	4,102	4,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,102	4,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,536	5,396
減価償却費	2,633	3,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	178
その他の引当金の増減額 (△は減少)	20	40
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)	14	201
受取利息及び受取配当金	△29	△61
支払利息	68	78
デリバティブ評価損益 (△は益)	△882	213
有価証券評価損益 (△は益)	△181	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△442	△845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,507	△3,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,092	△661
その他	7	△1,874
小計	5,205	2,256
利息及び配当金の受取額	29	59
利息の支払額	△67	△81
法人税等の支払額	△1,825	△3,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,342	△1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△4,500
定期預金の払戻による収入	2,500	—
有価証券の取得による支出	△1,500	△9,998
有価証券の売却による収入	4,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△7,805	△5,044
その他	△282	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,587	△18,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△56	△50
長期借入金の返済による支出	△1,469	△1,502
長期借入れによる収入	400	13,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	15,024
配当金の支払額	△637	△958
自己株式の取得による支出	△0	△5,042
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	20,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,947	1,571
現金及び現金同等物の期首残高	4,675	5,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,727	6,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式592,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,639百万円となっております。